

Title	大村達弥著 『経済政策：ミクロとマクロの基礎理論』
Sub Title	
Author	横山, 彰(Yokoyama, Akira)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2009
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.102, No.1 (2009. 4) ,p.173- 176
JaLC DOI	10.14991/001.20090401-0173
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20090401-0173

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.



大村達弥 著

『経済政策
——ミクロとマクロの基礎理論——』

慶應義塾大学出版会, 2008 年, 340 頁

1. 本書は、学部のある学生を対象に「経済政策をより深く追求するために必要となる基礎理論を解説するテキスト」(本書, p.I, 以下では本書を省略する)である。

米国発の金融危機に発する現下の世界同時不況において、ケインズ政策への回帰が現実の政策現場で起こっている。こうした現実の経済政策運営の是非を学生諸君が自分の頭で考えるとき不可欠なのが、その政策を支える基礎理論の理解である。とりわけ、その基礎理論が拠って立つ前提やモデルの理解である。本書は、基礎理論が立脚する諸前提を丁寧に解説している。

本書の帯には、「市場重視の経済政策に必須の基礎理論を網羅」と大きく謳われ、「変転する経済情勢の中、市場重視の経済政策の根本へと導く道しるべを示す」と書かれている。市場重視の経済政策に軸足を置く本書は、ケインズ政策の基礎理論を丁寧に解説しながらも、最終章でマクロ経済政策における「政府の失敗」を見据えて、「経済政策が、市場経済にふさわしい健全な市場マインドによって運営され、今日の課題を解決できるようになる」(p.I) ことを期待している。

経済政策とは何かについて、大村氏は次のように説明している。「経済問題を解決し、国民経済をより望ましい状態へ改善する…ために…、直接・間接を問わず市場に介入して経済システムの欠陥を補い、機能を健全に維持すること、…市場に代わって政府自ら積極的に一定の経済的役割を果たすこと…国民が新しい価値の創造と経済発展を望

むとき…市場への介入や経済システムの改革をすること…こうした政府の活動が経済政策である」(p.4)。

こうした政府の活動は、当然ながら、政治的意思決定のプロセスによって決まる。そこで、「政治的意思決定プロセスは、それが民主主義的な意思決定プロセスの枠組みにしたがっている場合でも、経済政策学の判断基準からみると望ましくない結果をもたらすようなバイアスが存在する」(p.4)。政治的意思決定プロセスが経済政策学の判断基準からみて望ましくない結果をもたらすことが、「政府の失敗」である。この「政府の失敗」に光を当てたブキャナン、タロック、オルソン、ニスカネンといった公共選択学派の主張に関する本書の解説はかなり絞込みがなされ、コンパクトにして要を得ている。ミクロでは、集合的行動の論理、官僚制度のエージェンシー問題、レントシーキング、財政錯覚、政策間非協調、そしてマクロでは政治的景気循環が解説されている。大村氏は、公共選択学派だけでなく新自由主義や動学的非整合性の理論も「政府の失敗」を指摘していると認識して、こうした絞込みをしているのであろう。

2. 本書の構成は、以下の通り 4 部 11 章からなる。

第 1 部 経済政策学序説

第 1 章 経済政策学へのアプローチ

第 2 部 政策基礎理論

第 2 章 厚生経済学の基礎

第 3 章 情報の経済学の基礎

第 4 章 市場と政府の役割

第 3 部 ミクロ経済政策 ——理論と政策——

第 5 章 公共財

第 6 章 独占と競争 ——情報通信産業を視野にいれて——

第 4 部 マクロ経済政策 ——理論と政策——

第 7 章 マクロ経済理論の諸前提

第 8 章 成長

第 9 章 長期モデルと経済政策

第10章 短期モデルと経済政策

第11章 経済政策の諸問題

以上のように、本書は、第2部・第3部の5つの章でミクロ経済政策の基礎理論と政策、第4部の5つの章でマクロ経済政策の基礎理論と政策を解説するといったバランスの取れた構成になっている。この章構成からも分かるように、他の経済政策に関する標準的なテキストには見られない本書の特色として、次の3点を挙げるができる。

まず第1に、第3章「情報の経済学の基礎」を政策基礎理論の重要な要素として取り入れている点である。第2には、第6章「独占と競争」で情報通信産業の視点から産業政策の基礎理論を詳細に解説している点である。この2つの特徴は、大村氏が情報通信産業に関する規制改革などについて多くの専門論文を執筆してきたからこその特徴である。第3は、第7章「マクロ経済理論の諸前提」という独立した章を設け、基礎理論の根底にある諸前提について整理している点である。

第3章「情報の経済学の基礎」では、不確実性と情報の非対称性に対する基礎理論を紹介し、政府の役割を明示する。また第6章「独占と競争」でも、情報の非対称性に関する基礎理論について体系的に紹介している。情報の非対称のもとで、「独占企業をエージェント、規制当局をプリンシパルとするプリンシパル・エージェント関係と考え、効率的な生産が実現するようなインセンティブを独占企業に与えることのできるメカニズムの設計問題」(p.167)としたモデルを分かりやすく解説する。そして、料金規制と規制改革について説明を加えている。本章には5つの数学付録があり、なお一層厳密に理解したい学生には有益な手がかりが用意されている。ラムゼー料金設定、2部料金制、完全情報——費用逓減を加味した2部料金制、隠された情報——Baron-Myerson型モデル、隠された行動——Laffont-Tirole型モデルの5つである。読み手の学生に対して、各モデルがどのような諸仮定をしているのか、とりわけ規制当局がどのような情報をもってると仮定され

ているのか、に注意するように促している。

この姿勢は、マクロ経済政策を扱った第4部でも貫かれている。第7章「マクロ経済理論の諸前提」で、生産の基礎理論の諸前提、種々の消費関数の諸前提、投資理論の諸前提が説明されている。本書も、標準理論に拠って、マクロ経済モデルについて長期モデルと短期モデルに区分する。長期モデルは、「古典派とケインジアンとの差がない長期を想定し、財、要素、貸付資金の各市場で価格メカニズムが理想的に働く世界を想定する」(p.224)。短期モデルは、「価格調整が不十分な世界を想定する。各期それぞれに与えられた条件により、 AS (総供給) = AD (総需要) が成立し、その結果、物価、生産、支出が各期で決まる」(p.224)と考える。

第9章「長期モデルと経済政策」では、閉鎖経済と開放経済それぞれにおける長期マクロ経済モデルに基づき、政府の経済政策の効果について検討がなされる。開放経済では、小国と大国それぞれの仮定における考察が加わる。第10章「短期モデルと経済政策」でも、閉鎖経済モデルと開放経済モデルが検討されている。「短期のマクロ経済政策の目的は、経済へのショックが引き起こす経済変動からの影響を緩和することに中心がある。…ショックが引き起こす経済変動は様々なルートを通じ経済厚生を低下させるが、その影響の源泉は物価の変動と生産量の完全雇用水準からの乖離(GDPギャップ)にまとめられ」(p.257)、その乖離を解消するための経済政策が考察される。第11章「経済政策の諸問題」では、裁量的政策の動学的非整合性を示す基礎理論とポリシーミックスに関する政策手段の比較優位の理論を手際よく紹介している。

3. 以上、本書の位置づけと特徴について、評者なりに素描してきた。ここで本書をテキストとして使う一教員として、どのような使い方が本書の有効利用になるのか、どのようなところでいまいし改善が欲しかったのか、私見を述べておきたい。

講義の進め方について大掴みでいえば、第1章からはじめて第2章に進むが、第3章は飛ばして第4章・5章を先に講義して、その後第3章と第6章とを関連付けて講義をする。より詳しく述べると、次のような段取りがよいであろう。第1章を1回講義してから、第1章の付録については学生に次回までに通読させようとして、言及されている『経済白書』そのものの該当部分と付録の論述との対比を課題として与える。そして第1章の付録を教材に1回分の講義準備をする。第2章は経済政策原理の根本なので、3回分程度の講義計画を立てる。第4章では「市場の失敗」部分だけ講義して、「政治の失敗」部分は第5章の第9節「政治の失敗」とまとめて第5章の最後に講義する。そして、第3章と第6章については詳しく解説できるような講義計画を立てる。特に第6章については、モデルと数式展開を版書きしながら時間をかけて講義する必要がある。数式の展開に慣れていない学生にも分かりやすく講義する工夫も必要になろう。

経済政策が通年科目であれば第1章から第6章までのミクロ経済政策で夏季休暇に入るの、例えば次のような夏季レポート課題を出す。「第1章から第6章までの脚注で取り上げた英文論文のうち興味をもった1本を選び、その原典論文を通読したうえで、そのIntroduction（序論）部分とConclusion（結論）部分の英文コピーとその全訳をセットにして提出しなさい。」夏季休暇後に提出されたレポートは、TAなどの院生に赤入れとコメントをつけさせてから、教員がTAの赤入れとコメントの妥当性や丸写しの類似レポートの有無などチェックしたうえで評価を行い、遅くとも大学祭前後に学生に戻す。

後期の初回講義では、前期勉強したミクロ経済政策のエッセンスを学生たちとの対話形式で復習したうえで、後期に講義するマクロ経済政策を俯瞰しておく。後期2回目から第7章の講義に入り、第7章2回、第8章から第10章までの3つの章については各章3回の講義回数で準備する。当

然に、この3つの章に関する経済理論の講義ノートとしては、本書の内容を補充しておく必要がある。と同時に、日本経済に関するマクロ経済データを事前に学生たちに調べさせておき、そのデータの確認もしながら講義を進める。そして最後の第11章を2回講義してから、学年末試験となる。

以上が本書の教科書としての活用法であるが、以下では本書に対する評者なりの改善要望を申し述べておこう。第1は、市場重視の経済政策に必須の基礎理論については目配りよく網羅しているが、そもそも「市場重視の経済政策」とはどのような経済政策なのか必ずしも十分な説明がなされていない。大村氏が考える「市場重視の経済政策」は、小泉純一郎政権下で進められてきた民活・構造改革の政策と同じなのかどうか。同一でないとするれば、どのような経済政策が大村氏の考える「市場重視の経済政策」なのか。このときのヒントは、先に引用した一部にある。すなわち「市場経済にふさわしい健全な市場マインドによって運営」(p.1)される経済政策が、大村氏の考える「市場重視の経済政策」のように評者には思える。

だが、「市場経済にふさわしい健全な市場マインドによって運営」する政策主体、より厳密に言えば「市場重視の経済政策」を立案・審議・決定・実施・評価する主体は、どのような選任過程で政策主体のポジションに就くのだろうか。政策主体は、情報の非対称性下のプリンシパル・エージェント関係において、プリンシパルなのかエージェントなのか。第6章で紹介されたインセンティブ規制に関する基礎理論では、上述したように、「独占企業をエージェント、規制当局をプリンシパルとするプリンシパル・エージェント関係と考え」(p.167)ている。しかし、代議制民主主義の社会であれば、「市場重視の経済政策」を立案・審議・決定・実施・評価する主体は、有権者総体ではなく有権者からエージェントとして選任されたものであり、有権者こそがプリンシパルである。このように考えると、規制当局や「市場重視の経済政策」を立案・審議・決定・実施・評価する主体すな

わち経済政策主体は、モデルの前提次第で、エージェントともプリンシパルとも考えられるのである。このことは、大村氏の強調点である基礎理論やモデルの根底にある諸前提の理解が重要であることを、改めて示唆するものである。

さらに、なぜ「市場重視の経済政策」なのかといえば、「政府の失敗」の存在を認識したうえで、ある特定の問題についての解決方法としては「市場重視の経済政策」が望ましいと判定したからであろう。市場重視とはいえ、市場重視の経済政策を決定するのは政治決定過程に関係する諸個人であり市場や組織ではない。つまり、人間が情報や法律や慣習や文化などの時の制約のもとで、自ら設定した目的関数をもとに目的測度を最大化するように、それぞれ選択行動をとっている。こうした人間つまり合理的経済人を想定するのが、第2章で解説してきた厚生経済学だけでなく近代経済学一般の基礎理論の前提である。マクロ経済政策の政策主体もこうした合理的経済人であるとすれば、社会的厚生を最大化する政府や規制当局を仮定するときには、その仮定の基礎には、政府や規制当局を構成する人間が自己目的を最大化するこ

とで社会的厚生を最大化することになるような誘因両立メカニズムが暗黙に前提されているのではないか。この点について、本書は余り明確にしている。また、「政府の失敗」が、本書にとって重要なキーワードであるとすれば、なぜ索引にないのか。これも、大村氏に説明を伺いたい点である。

4. 評者のこうした私見は、決して本書のテキストとしての価値を減ずるものではない。本書は、学部学生を対象にしているが、大学院生にとっても種々の基礎理論相互間の関係および理論が拠って立つ前提相互間の関係を考察する契機になる。また教壇で経済政策を講義する教員にとっても、本書は貴重な教材になる。

気賀健三先生から加藤寛先生へと継承されてきた慶應義塾の経済政策を、大村達弥氏が本書を通して1人でも多く次世代の人びとに伝えてくださることを期待したい。

横山 彰

(中央大学総合政策学部教授)